

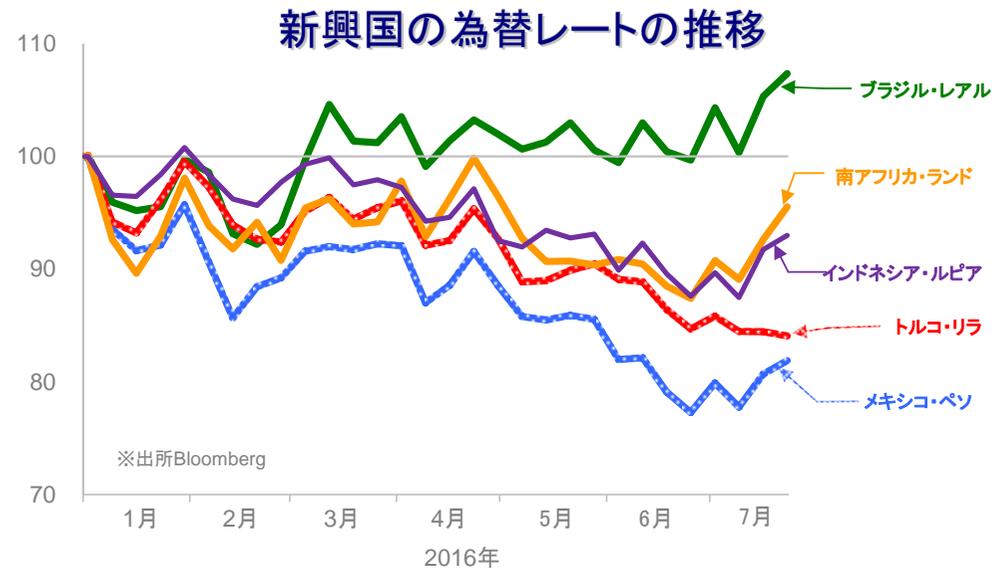
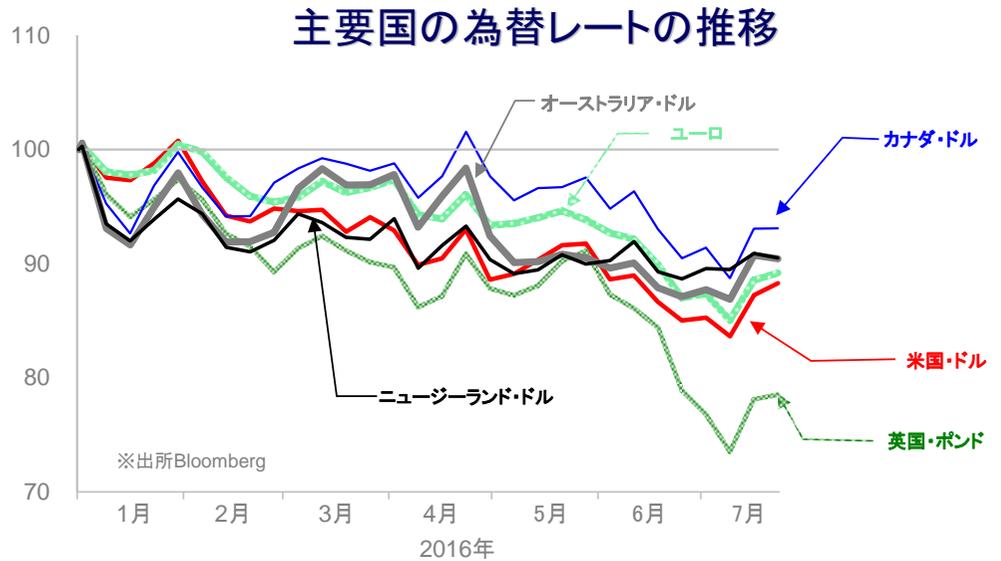
◎おもな出来事

・IMF: 2016年および2017年の世界の経済成長率見通しを4月時点の予想から引き下げ、英国国民投票の結果を受けて不確実性が増したことを指摘した。・経済指標: 米国では、6月の住宅着工件数が市場予想を上回った。ユーロ圏では、7月の製造業PMIが前月から低下した。中国では、6月の新築住宅価格(前月比)が上昇した都市の数が、前月から減少した。・中央銀行: 20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議では、世界経済の成長を支えるため各国が個別に政策を総動員するとの共同声明を採択した。ECB総裁は英国のEU離脱選択の影響を見極めつつ、必要と判断された場合には追加金融緩和を行う考えを示した。・政治: 英国首相は、年内はEU離脱を表明しないとの考えを示した。・トルコ情勢: 大統領はクーデター鎮圧後、軍幹部を多数拘束し、公務員の職務停止を拡大するとともに、報道機関の免許はく奪など、粛清を強めた。米国の大手格付会社のうち一社が、同国債を投機的格付けに引き下げた。

✓外国為替相場の動き

日本では経済対策の規模が当初の予想を上回ると期待された一方、日銀が国債の直接引き受けによって財政資金を供給する「ヘリコプター・マネー」導入の憶測が後退したこともあり、主要国通貨、新興国通貨はともに日本・円に対して概ね小幅の上昇にとどまる

○ ニュージーランド・ドルは準備銀行の経済報告を受けて追加利下げ観測が広がったことから、トルコ・リラは政情不安が広がったことから、ともに下落



✓ 外国為替市場

	通貨	7月22日	前回基準日	騰落率
		祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載		
主要国	米国・ドル	106.13	104.88	+1.19%
	ユーロ	116.51	115.69	+0.71%
	英国・ポンド	139.12	138.41	+0.51%
	カナダ・ドル	80.85	80.83	+0.02%
	オーストラリア・ドル	79.21	79.48	-0.33%
	ニュージーランド・ドル	74.29	74.62	-0.44%
新興国	ブラジル・レアル	32.603	31.986	+1.93%
	メキシコ・ペソ	5.724	5.640	+1.50%
	トルコ・リラ	34.617	34.775	-0.45%
	南アフリカ・ランド	7.422	7.196	+3.14%
	インドネシア・ルピア※	0.811	0.800	+1.37%
	中国・人民元	15.910	15.796	+0.72%

※100外貨あたりの対円レートを表示

※各為替レートの2015年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

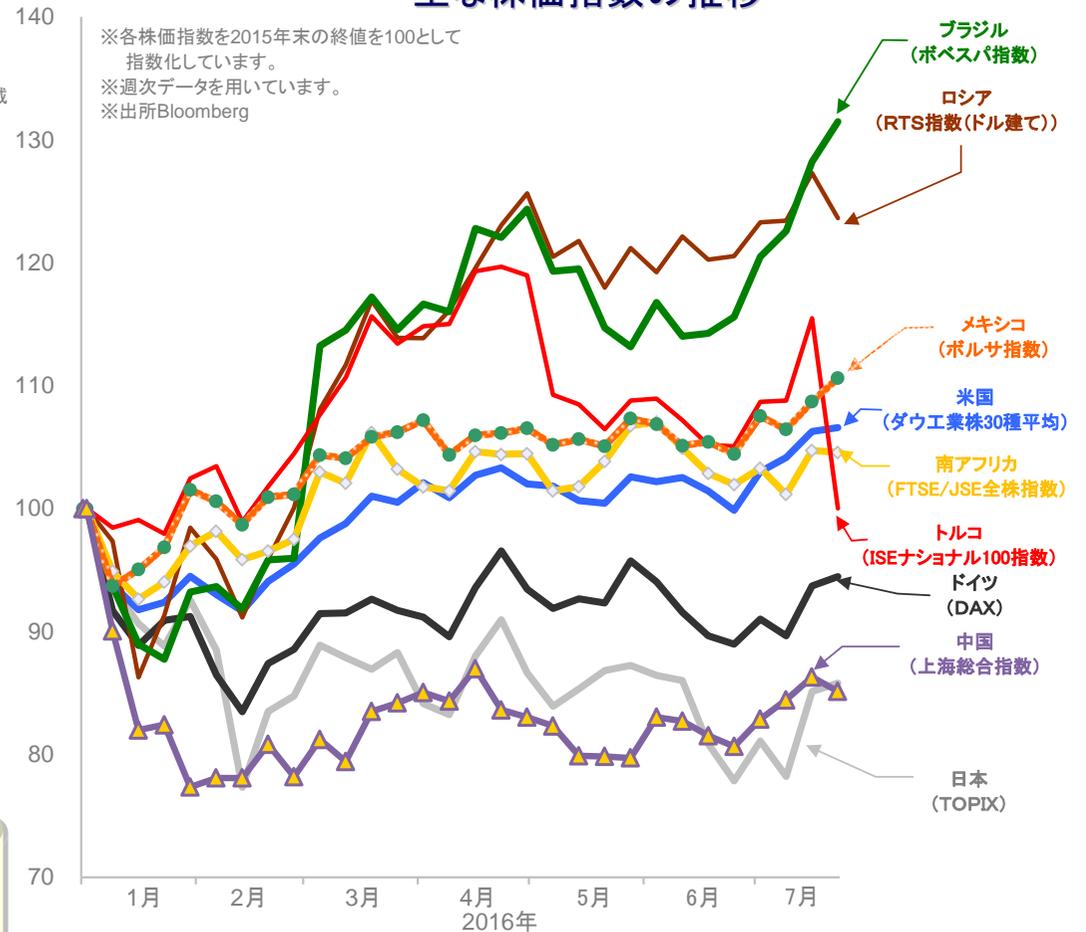
2016年7月25日

株式市場

国	株価指数	2015年末比	
		騰落率(※)	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載			
日本	日経平均株価	0.78%	-12.64%
	東証株価指数(TOPIX)	0.79%	-14.20%
	JASDAQ INDEX	2.54%	-2.05%
米国	ダウ工業株30種平均	0.29%	6.58%
	S&P500	0.61%	6.41%
北米	ナスダック総合株価指数	1.40%	1.85%
	カナダ S&Pトント総合指数	0.82%	12.23%
主要国	英国 FTSE100	0.92%	7.82%
	ドイツ DAX	0.80%	-5.54%
	フランス CAC40	0.20%	-5.52%
	イタリア FTSE MIB	0.18%	-21.66%
	オーストラリア S&P/ASX200指数	1.26%	3.82%
	中国 上海総合指数	-1.36%	-14.87%
アジア	韓国 韓国総合株価指数	-0.34%	2.50%
	香港 ハンセン指数	1.41%	0.23%
	台湾 台湾加権指数	0.71%	8.10%
新興国	インド S&P BSE SENSEX	-0.12%	6.45%
	ロシア RTS指数(ドル建て)	-2.88%	23.64%
その他	トルコ イスタンブール100種指数	-13.39%	0.02%
	ブラジル ボベスバ指数	2.56%	31.49%
	メキシコ ボルサ指数(IPC)	1.76%	10.61%
南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	-0.16%	4.56%

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスーズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

世界の株式相場は、米国や欧州では比較的良好な企業業績を受けて小幅に上昇し、新興国ではまちまちの動き

- 日本では、経済対策に対する期待を受けて上昇した後、「ヘリコプター・マネー」導入の憶測が後退したことから、週末には小安くなった
- このところ堅調に推移していた中国では上昇一服となり、小幅に下落
- トルコでは、政情不安が嫌気され、大幅に下落

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

金利

国	7月22日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	-0.220%	-0.225%	+0.005%
米国	1.567%	1.552%	+0.015%
ドイツ	-0.030%	0.006%	-0.036%
英国	0.798%	0.834%	-0.036%
カナダ	1.100%	1.083%	+0.017%
オーストラリア	1.906%	1.972%	-0.066%
ニュージーランド	2.205%	2.343%	-0.138%
新興国			
ブラジル	14.25%	14.25%	±0.00%
メキシコ	4.25%	4.25%	±0.00%
トルコ	7.50%	7.50%	±0.00%
南アフリカ	7.00%	7.00%	±0.00%
インドネシア	6.50%	6.50%	±0.00%

REIT、商品市況

	7月22日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1862.98	1849.16	+0.75%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	280.44	276.35	+1.48%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	44.19	46.65	-5.27%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	182.90	188.86	-3.15%
ニューヨーク金先物(12月限月)	1331.50	1334.90	-0.25%

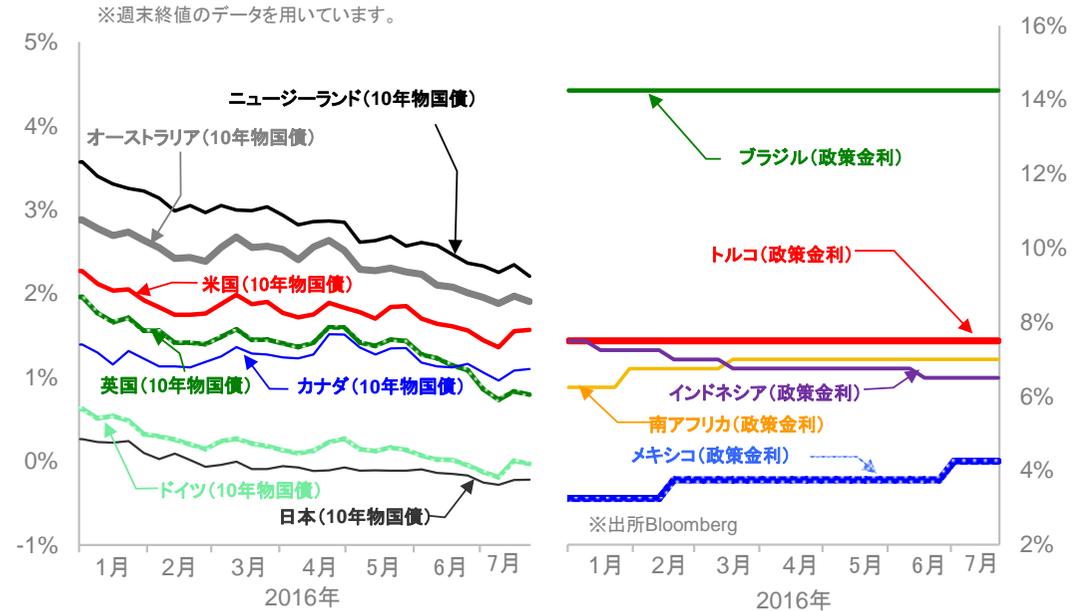
※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

マーケットの動き

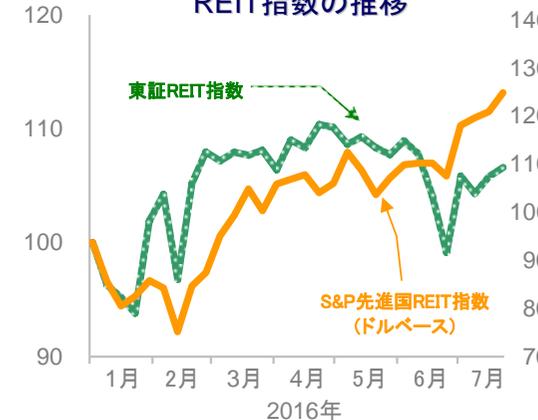
主要国の長期金利は、まちまちの動き

- ニュージーランドでは、追加利下げ観測を受けて、長期金利は低下
- ECBは現行の金融政策継続を決定。政策金利については、ブラジル、南アフリカ、インドネシアで据え置きを決定
- トルコ中央銀行は、3本の主要政策金利のうち上限とされる翌日物貸出金利の引き下げを決定し、必要な流動性措置を続けると表明した
- 原油価格は、米国における高水準のガソリン在庫を受けて下落

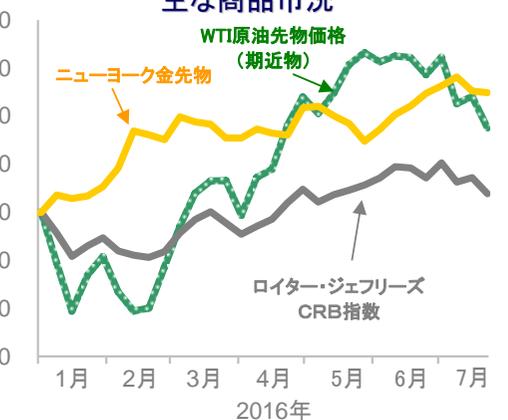
主要国および新興国の金利の推移



REIT指数の推移



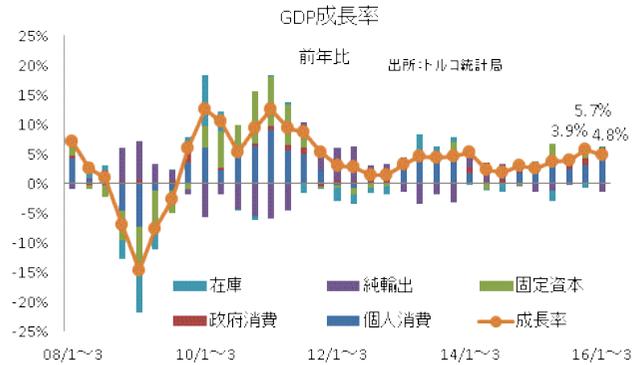
主な商品市況



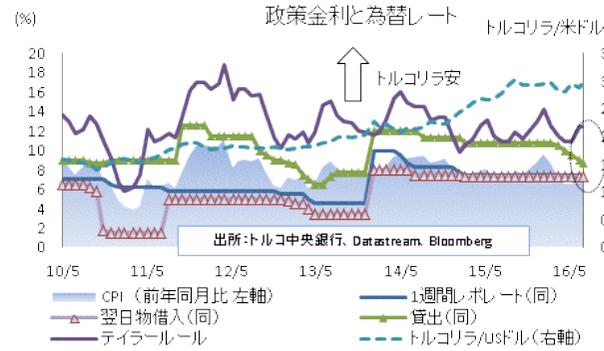
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○トルコ経済について 為替レート、インフレ、国際収支

図表1

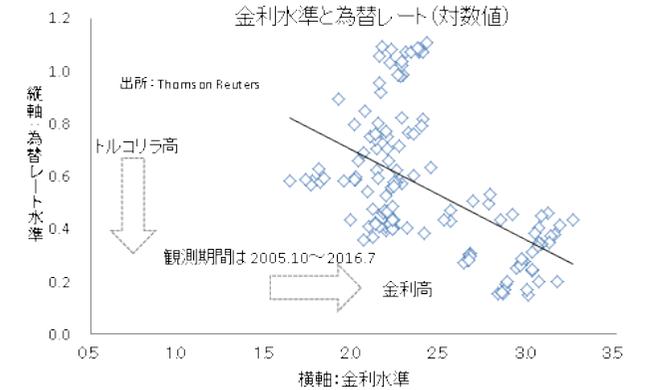


図表2

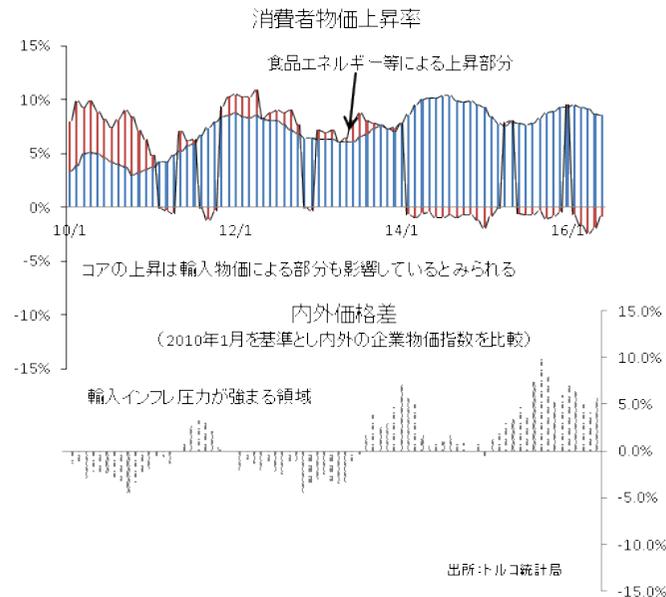


テイラールルールとは政策金利のあるべき水準を推測する際に有効とされる連続利下げでテイラールルールの示す政策金利とコリドー上限金利とのかい離がみられる

図表3



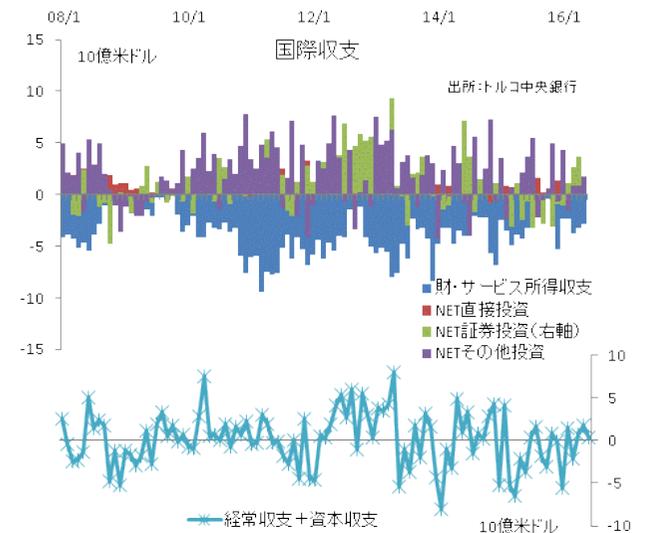
図表4



図表5



図表6



●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○トルコ経済について 為替レート、インフレ、国際収支

図表7

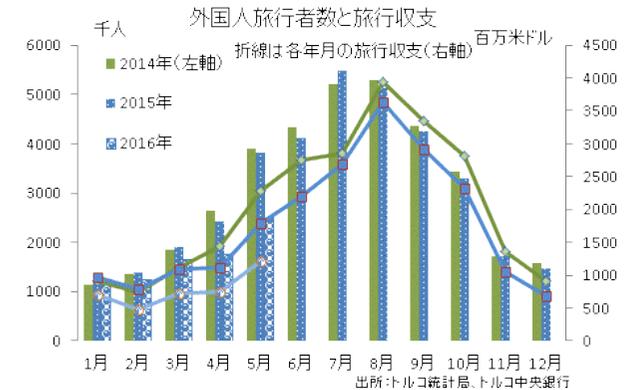


図表8



足元では証券投資資金の流出が一服したことを受け為替レートは上昇

図表9



○経済概観:景気は堅調に推移している。成長率への寄与度でも極端なマイナス項目はみられない。投資は停滞しているが消費が経済をけん引している(図表1)。

○インフレ、為替レートと金融政策:インフレは落ち着いていたが、2月以降原油価格が反発したことや、足元で為替レートの変動率が高まってきていることから先行きの不透明感が強まっている。トルコの金融政策はコリドーと称される3つの政策金利(中心となる1週間物レポレート、下限となる翌日物借入金利、上限の同貸出金利)による調整を行っている。現在はインフレ、自国通貨安を抑制するため引き締め政策を継続しているが、コリドー上限金利を連続的に引き下げ、景気にも配慮している。内外金利差(ここでは米国)と為替レートには相関がみられることから自国通貨安を抑制するには引き締め策を継続する必要がある。米国の追加利上げ時期は遠のいたとの見方もあるが、米国景気は堅調で年内の実施は十分考えられる。トルコは生産性の上昇が期待されているが、効果の発現には時間を要する。テイラールールが示す金利水準もコリドー上限を超えていることや、自国通貨安による国内物価への影響が依然強いとみられることなどから、今後利下げペースが鈍化することも考えられる(7月19日にも0.25%の利下げが実施された)(図表2~5)。

○国際収支:経常赤字は恒常化しているが、直接投資、証券投資、その他投資資金の流入で収支のバランスは維持できている。対外債務の大幅な増加もみられず、外貨準備高も踏みとどまっている。国際収支のサステナビリティは継続的な投資を中心とした資本流入によって支えられている感もある。証券投資資本の動きによる為替レートへの持続的影響もみられることから投資環境の整備に努めていく必要がある(図表6~8)。

○今後:頻発するテロ事件、シリア内戦の長期化と同難民問題、対口関係の停滞などトルコの抱える対外問題は複雑化している。内政でもクルド問題、先日の一部の軍関係者によるクーデター未遂など強権的に権力拡大を企図してきた現大統領への不満は高まっている。観光立国でもあるトルコへの外国人旅行者数、旅行収支に現れているように、これらは実体経済にも徐々に影響を及ぼし始めており、為替レートの不安定化にもつながっている。同国はNATO加盟国であることやエネルギー回廊と称され、欧州向けガス、原油パイプラインの中継基地であることに加え、中東やロシアに隣接地政学的要衝にある。特にシリア問題やEU諸国への難民流入問題で緩衝地帯として同国の存在感が高まっている。米国、EUとの関係が容易に悪化すると考えにくいクーデター鎮圧後、3か月間の非常事態宣言や政権およびその支持者の間で反体制派への締め付けを強化する動きが活発化しているとの報道がある。これが人権擁護を全面に掲げるEUとの間に新たな軋轢を生む気配も感じられる。民主主義を標榜する米国についても同様の反応が予想される。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。